

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社京写

【英訳名】 KYOSHA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児嶋 一 登

【本店の所在の場所】 京都府久世郡久御山町森村東300番地

【電話番号】 (075) 631 - 3292

【事務連絡者氏名】 執行役員人事総務・経理財務担当 平岡 俊也

【最寄りの連絡場所】 京都府久世郡久御山町森村東300番地

【電話番号】 (075) 631 - 3292

【事務連絡者氏名】 執行役員人事総務・経理財務担当 平岡 俊也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	15,879	16,032	21,253
経常利益 (百万円)	476	423	615
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	315	292	465
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	355	92	502
純資産額 (百万円)	6,775	6,919	6,922
総資産額 (百万円)	14,694	14,730	14,795
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.04	20.42	32.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	45.2	46.1	45.9

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.84	11.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第61期第1四半期連結会計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更いたしました。なお、比較を容易にするため第60期以前についても百万円単位に組替えて表示しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社が属するプリント配線板業界の状況は、国内の景気は緩やかな回復が続き、自動車関連や省エネ、高付加価値の家電製品、映像関連等の需要が増加したことから、堅調に推移しました。

海外ではアジア新興国で内需を中心とした緩やかな成長が続きましたが、中国では景気回復の動きに減速が見られ、世界的な貿易摩擦の激化や為替及び金融市場の急激な変動が懸念されるなど、先行きの不透明感が強まりました。

このような状況の中、当社グループの国内売上は、プリント配線板事業で自動車関連分野やLED照明等の家電製品と液晶テレビ等映像関連分野の受注が好調に推移し、実装関連事業では、実装事業で航空機関連やノートパソコン向けの受注が好調であったことから前年同四半期を上回りました。

海外では中国で事務機分野の受注は増加したもののアミューズメント関連の受注が減少し、また中国、インドネシアで映像関連分野の需要減の影響により前年同四半期を下回りました。これらの結果、売上高は国内の好調により16,032百万円（前年同四半期比1.0%増 152百万円の増収）となりました。

利益面では、主材料（銅張積層板）価格の上昇に対応した製品価格の適正化は進展し一定の成果を上げましたが、上期までの製品価格の適正化遅れや国内の旺盛な需要に対応するため増加した外注費等により原価が圧迫された結果、営業利益は430百万円（前年同四半期比4.3%減 19百万円の減益）、経常利益は423百万円（前年同四半期比11.1%減 52百万円の減益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は292百万円（前年同四半期比7.4%減 23百万円の減益）となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

(日本)

片面プリント配線板は家電製品等の受注が増加し、両面プリント配線板も自動車関連と映像関連の受注が増加したことでプリント配線板事業は前年同四半期を上回りました。実装関連事業では航空機関連やノートパソコン向けの実装事業が好調に推移しました。その結果、売上高は7,885百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比12.1%増 848百万円の増収)、セグメント利益(営業利益)は主材料価格の上昇に対応した製品価格の適正化遅れや旺盛な需要に対応した外注費の増加等により原価を圧迫し53百万円(前年同四半期比8.4%減 4百万円の減益)となりました。

(中国)

片面プリント配線板は事務機や映像関連の受注が増加しましたが、両面プリント配線板で自動車関連等の受注が減少し、また円高の為替影響も受けた結果、売上高は8,412百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比3.2%減 278百万円の減収)、セグメント利益(営業利益)は販管費等の経費減少により369百万円(前年同四半期比5.8%増 20百万円の増益)となりました。

(インドネシア)

両面プリント配線板は自動車関連向けの受注が増加し堅調に推移しましたが、片面プリント配線板で家電製品や事務機等の受注が減少し、また円高の為替影響も受けた結果、売上高は1,566百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同四半期比10.3%減 180百万円の減収)、セグメント損失(営業損失)は減収の影響により11百万円(前年同四半期比 32百万円の減益)となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金の増加299百万円、受取手形及び売掛金の減少238百万円、機械装置及び運搬具の減少163百万円等により、14,730百万円(前連結会計年度末比65百万円の減少)となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、主に支払手形及び買掛金の減少341百万円、短期借入金の増加299百万円等により、7,810百万円(前連結会計年度末比62百万円の減少)となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金の増加197百万円、その他有価証券評価差額金の減少108百万円、為替換算調整勘定の減少91百万円等により、6,919百万円(前連結会計年度末比3百万円の減少)となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は77百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,000,000
計	58,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,624,000	14,624,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株で あります。
計	14,624,000	14,624,000		

(注) 平成30年1月31日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年12月31日		14,624,000		1,102		1,152

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 294,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,328,200	143,282	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	14,624,000		
総株主の議決権		143,282	

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京写	京都府久世郡久御山町 森村東300番地	294,200		294,200	2.0
計		294,200		294,200	2.0

(注) (自己保有株式)株式会社京写の株式数は、単元未満株式87株を除く株式数により記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,351	3,651
受取手形及び売掛金	4,439	4,200
製品	692	755
仕掛品	366	410
原材料及び貯蔵品	981	897
その他	430	439
貸倒引当金	10	0
流動資産合計	10,250	10,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,380	3,384
減価償却累計額	2,718	2,752
建物及び構築物（純額）	662	632
機械装置及び運搬具	7,616	7,618
減価償却累計額	5,557	5,722
機械装置及び運搬具（純額）	2,059	1,895
土地	698	723
建設仮勘定	39	86
その他	1,100	1,115
減価償却累計額	866	869
その他（純額）	234	246
有形固定資産合計	3,693	3,584
無形固定資産	86	64
投資その他の資産		
投資有価証券	339	410
繰延税金資産	212	143
その他	227	185
貸倒引当金	13	13
投資その他の資産合計	765	726
固定資産合計	4,545	4,375
資産合計	14,795	14,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,719	3,378
短期借入金	2,120	2,419
1年内返済予定の長期借入金	210	177
リース債務	20	17
未払法人税等	37	100
賞与引当金	171	127
その他	591	675
流動負債合計	6,871	6,897
固定負債		
長期借入金	201	366
リース債務	82	69
退職給付に係る負債	379	423
繰延税金負債	111	-
その他	226	52
固定負債合計	1,001	912
負債合計	7,872	7,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102	1,102
資本剰余金	1,153	1,153
利益剰余金	4,062	4,259
自己株式	33	33
株主資本合計	6,285	6,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	23
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	511	420
退職給付に係る調整累計額	138	142
その他の包括利益累計額合計	502	302
非支配株主持分	134	134
純資産合計	6,922	6,919
負債純資産合計	14,795	14,730

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	15,879	16,032
売上原価	13,040	13,225
売上総利益	2,838	2,807
販売費及び一般管理費	2,389	2,376
営業利益	449	430
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	2	3
為替差益	38	3
仕入割引	8	13
雑収入	15	28
営業外収益合計	66	51
営業外費用		
支払利息	25	35
売上債権売却損	12	14
雑損失	1	8
営業外費用合計	39	57
経常利益	476	423
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	5	1
減損損失	-	0
特別損失合計	7	2
税金等調整前四半期純利益	469	424
法人税、住民税及び事業税	141	124
法人税等合計	141	124
四半期純利益	328	300
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	315	292

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	328	300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	108
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	37	99
退職給付に係る調整額	17	3
その他の包括利益合計	26	208
四半期包括利益	355	92
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	348	92
非支配株主に係る四半期包括利益	6	0

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	23百万円	18百万円

偶発債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形割引高	929百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年12月31日)
減価償却費	429百万円	449百万円
のれんの償却額	13百万円	13百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	114	8	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	114	8	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,712	7,737	1,429	15,879		15,879
セグメント間の内部売上高 又は振替高	323	952	317	1,594		1,594
計	7,036	8,690	1,746	17,473		17,473
セグメント利益又は損失()	58	349	20	428		428

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	428
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	20
四半期連結損益計算書の営業利益	449

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,596	7,227	1,208	16,032		16,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高	288	1,184	358	1,831		1,831
計	7,885	8,412	1,566	17,864		17,864
セグメント利益又は損失()	53	369	11	411		411

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	411
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	19
四半期連結損益計算書の営業利益	430

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円04銭	20円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	315	292
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	315	292
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,330	14,329

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 7日

株式会社 京 写
取締役会 御中

P w C 京 都 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 高 田 佳 和 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 江 口 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京写の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京写及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。